

予算の特徴

安心と夢のある未来を拓く成長予算

◎令和7年度当初予算における取組

みんなで支え合うまちづくり

① 「誰一人取り残さない社会」の実現

子どもたちへの政策 あらゆる世代のウェルビーイング など

② 「時代の変化に対応した行政」への改革

新時代の国際化 DX・GXの推進 防災・減災への取り組み
働きやすい環境の構築 など

③ 「安定した財政基盤の確立」

大山田PAにおけるスマートインターチェンジの推進 企業誘致の取り組み など

桑名市人口減少対策パッケージの推進

① フェーズ1「流入促進」

生産年齢人口の外部からの流入促進

② フェーズ2「定着環境整備」

生産年齢人口が子育てしやすい環境の整備

③ フェーズ3「流出抑制等」

子ども・若者の考えに寄り添い、将来の生産年齢人口の獲得

重点プロジェクトの推進

多度地区小中一貫校整備 桑名駅周辺整備 教育ICT環境整備

消防本部機能高台移転 など

予算の規模

- ◆ 令和7年度 一般会計当初予算 662.3億円
(令和6年度対比 22.8億円、3.6%の【増】)

当初予算規模の推移

(単位：千円)

当初予算	R3	R4	R5	R6	R7
予算額	52,027,111	52,674,172	54,367,340	63,949,752	66,229,771
増減率	2.4%	1.2%	3.2%	17.6%	3.6%

市税の状況

- ◆ 市税収入は、前年度対比で 11.8億円、5.4%【増】の 232.0億円
 - ・ 市民税 108.1億円 (R6 99.7億円、8.4%)
 - 個人 96.0億円 (R6 87.6億円、9.6%)
 - 法人 12.1億円 (R6 12.1億円、0.0%)
 - ・ 固定資産税 99.6億円 (R6 96.5億円、3.2%)
 - 土地（現年） 31.4億円 (R6 32.0億円、▲1.9%)
 - 家屋（現年） 44.3億円 (R6 42.9億円、3.3%)
 - 償却（現年） 22.8億円 (R6 20.4億円、11.8%)

地方消費税交付金の状況

- ◆ 地方消費税交付金は、前年度対比で 3.6億円、11.3%【増】の 35.6億円

地方交付税の状況

- ◆ 地方交付税及び臨時財政対策債は、前年度対比で 0.9億円、1.6%【増】
の 56.5億円
 - 地方交付税 + 臨時財政対策債
 - = 56.5億円 (R6 55.6億円、1.6%)
 - ・ 地方交付税 56.5億円 (R6 53.1億円、6.4%)
 - 普通交付税 48.0億円 (R6 45.0億円、6.7%)
 - 特別交付税 8.5億円 (R6 8.1億円、4.9%)
 - ・ 臨時財政対策債 0.0億円 (R6 2.5億円、皆減)

繰入金の状況

- ◆ 繰入金は、前年度対比で 3.5 億円、6.3%【増】の 59.1 億円
 - ・ 財政調整基金繰入金 32.9 億円 (R6 31.5 億円)
 - 令和5年度末 財政調整基金残高 決算 65.6 億円
 - 令和6年度末 財政調整基金残高見込み 50.2 億円

年度末財政調整基金残高の推移

	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算見込み
年度末財政調整基金残高	55.9 億円	70.4 億円	65.6 億円	50.2 億円

市債の状況

- ◆ 市債は、前年度対比で 22.1 億円、26.7%【減】の 60.8 億円
 - ・ 合併特例事業債（借換債除く）0.0 億円 (R6 8.5 億円、 皆減)
 - ・ 公共施設等適正管理推進事業債
40.9 億円 (R6 48.1 億円、▲15.0%)
 - ・ 緊急防災・減災事業債 8.0 億円 (R6 8.0 億円、 0.0%)

起債額の推移

	R3 当初	R4 当初	R5 当初	R6 当初	R7 当初
一般会計	63.9 億円	36.9 億円	40.2 億円	82.9 億円	60.8 億円
うち臨財債	30.0 億円	9.7 億円	5.4 億円	2.5 億円	-

年度末市債残高の推移

	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算見込	R7 当初
一般会計	550.4 億円	529.6 億円	508.2 億円	516.0 億円	522.2 億円
うち臨財債	258.1 億円	245.2 億円	228.6 億円	212.2 億円	193.4 億円

義務的経費の状況

- ◆ 義務的経費は、前年度対比で 8.7 億円、2.9%【増】の 305.5 億円
 - ・ 人件費 109.6 億円 (R6 105.6 億円、 3.8%)
 - ・ 扶助費 138.9 億円 (R6 132.4 億円、 4.9%)
 - ・ 公債費 57.0 億円 (R6 58.8 億円、 ▲3.1%)

公債費の推移

当初予算	R3	R4	R5	R6	R7
一般会計	59.0 億円	59.9 億円	57.0 億円	58.8 億円	57.0 億円

投資的経費の状況

- ◆ 投資的経費は、前年度対比で 3.9 億円、3.2%【減】の 119.1 億円

投資的経費の推移 (下段は対前年度比)

当初予算	R3	R4	R5	R6	R7
一般会計	51.7 億円	47.7 億円	56.6 億円	123.0 億円	119.1 億円
	▲1.1%	▲7.8%	18.7%	117.3%	▲3.2%

その他の経費の状況

- ◆ その他経費は、前年度対比で 18.0 億円、8.2%【増】の 237.7 億円
 - ・ 物件費 104.6 億円 (R6 91.6 億円、 14.2%)
 - ・ 維持補修費 4.6 億円 (R6 6.2 億円、 ▲25.8%)
 - ・ 補助費等 71.3 億円 (R6 69.8 億円、 2.1%)
 - ・ 積立金 9.0 億円 (R6 5.7 億円、 57.9%)
 - ・ 繰出金 47.3 億円 (R6 45.5 億円、 4.0%)
 - ・ その他 (貸付金 0.6 億円、予備費 0.3 億円)

令和7年度当初予算主な事業

- ◆ **議会放映設備更新事業費** 【新規】 2,205万5千円 **《議会費》**
本会議及び会期中の委員会のインターネット配信機器の導入から10年が経過し、老朽化による不具合が生じてきているため、議場の令和5年度更新分を除く配信機器及び音響機器の入れ替えを行う。
- ◆ **多文化共生推進事業費** 【継続】 1,479万3千円 **《総務費》**
外国人住民が増加している中、住民ニーズを的確に把握し、関係機関が連携して外国人の立場やニーズにあった生活環境整備を行うとともに、多文化共生の実現に向けた様々な取組みを実施することで、外国人も含めた誰にとっても安心して住みやすい、誰一人取り残さないまちづくりを目指す。
- ◆ **公文書DX化推進事業費** 【新規】 2,470万7千円 **《総務費》**
書庫や執務室に大量の書類が存在することで、会議室不足・執務室の狭小化の原因となっている。その対策として、文書の電子化を進め、紙文書を廃棄する。
- ◆ **パブリックリレーション事業費** 【継続】 1,109万7千円 **《総務費》**
これまで行ってきた「桑名ブランド」のPRによって培ったノウハウを活かし、国内のみならず国外に住む外国人に対して、各種イベントの開催やWEBプレスリリース、SNS発信、現地取材ツアー等、本市の魅力情報を発信するPR活動を実施する。
- ◆ **ふるさと応援寄附推進事業費** 【継続】 3億6,691万8千円 **《総務費》**
本市の特産品やまちの魅力を積極的にPRし、本市に寄附したいと思っていただけるような魅力的な返礼品を贈ることで、関係人口の構築、地域の活性化を図る。中間事業者にもふるさと納税支援業務を委託する。
- ◆ **グローバル人材育成事業費** 【継続】 1,100万円 **《総務費》**
本市在住または本市出身の学生に対し、国際的素養を培い異文化理解力や語学力を身に着ける重要な機会となる海外留学を、市独自の奨学金支援制度により支援し、本市から世界を視野にグローバルに活躍する人材を育成し、市の国際化を推進する。
- ◆ **地域コミュニティ推進事業費** 【継続】 4,267万2千円 **《総務費》**
「市民の個性が活かせる地域コミュニティ」を確立するため、まちづくりセミナーやまちづくり協議会同士の交流機会の提供、また、まちづくり協議会へまちづくり交付金を交付することで地域の特性に応じた活動が展開できるよう支援を行い、地域運営組織の形成・発展に向けた取組を促進する。

- ◆ **国際化戦略推進事業費** 【新規】 464万6千円 《総務費》
本市と海外の未来を担う学生がお互いに意見交換を行うオンライン国際交流会の開催や海外都市における現地プロモーション活動等を実施し、生活や教育、就労、観光等のあらゆる面において、本市と海外との連携が図れるよう積極的な関係人口の構築に努める。

- ◆ **次世代モビリティサービス推進事業費** 【継続】 2,000万円 《総務費》
社会情勢の変化に対応するため、従来のシステムに代わる新たな交通ネットワークのあり方や、将来的な自動運転の実現可能性の検討を行うための実証実験を実施する。

- ◆ **AI活用型オンデマンドバス導入推進事業費** 【継続】 2,000万円 《総務費》
AIを活用した配車やルート検索等の機能を備えたオンデマンドバスの取組みを実施し、地域全体で支える持続可能な公共交通の仕組みの構築を目指す。

- ◆ **移住・定住促進事業費** 【継続】 8,330万円 《総務費》
人口減少対策に寄与するため、県外及び市外から本市へ移住する目的で住宅を取得した方に対して、最大100万円の補助金を交付する。

- ◆ **結婚新生活支援補助金** 【新規】 1,050万円 《総務費》
結婚に伴う新生活を経済的に支援し、少子化対策の推進に資することを目的に、新婚世帯の住宅取得費用、住宅のリフォーム費用及び住宅賃借費用並びに引越費用の補助を行う。

- ◆ **子どもの夢・未来創造事業費** 【新規】 492万5千円 《総務費》
桑名市のすべての子どもたちに対して、小・中学校や学童、ふれあい教室等、子どもが通う場での体験機会の拡充を図る。

- ◆ **女性のウェルビーイング推進事業費** 【継続】 79万6千円 《総務費》
企業や専門家、学生などが様々な立場が参画するラボを設置し、女性の特有のこころとカラダの変化に対する不調や悩みに寄り添う施策を実施する。

- ◆ **スタートアップ共創推進事業費** 【継続】 1,601万6千円 《総務費》
令和5年度に策定した戦略・ビジョンに沿って、桑名市内外の機運醸成、ネットワーキング（関係づくり）、案件組成のための仕組みづくり等を行う事業を実施する。

- ◆ **収納業務効率化推進事業費** 【新規】 2,597万5千円 《総務費》
少子高齢化により自治体職員が減少する中、収納率の向上及び事務の効率化を図るため、セルフ自動収納機の導入や窓口及び電話対応などの業務を民間へ委託し、体制強化を図る。

- ◆ **戸籍振り仮名登録事業費** **【新規】 6,683万円** **《総務費》**
 これまで、氏名の振り仮名は戸籍に記載されていなかったが、令和8年5月までに、戸籍に振り仮名を記載することが決定したため、その準備として窓口設置や通知の送付を行う。

- ◆ **依存症対策事業費** **【継続】 100万円** **《民生費》**
 市民の健全な生活を確保するため、市独自の依存症対策として、未然防止対策の実施、相談体制の整備、重症化予防支援を行う。

- ◆ **放課後児童対策拡充事業費** **【継続】 5,092万8千円** **《民生費》**
 待機児童対策や放課後支援員の人材確保のため、学童保育所に対し、放課後児童指導員に対する処遇改善補助等を行う。

- ◆ **就学前教育・保育施設整備事業費** **【継続】 6億258万1千円** **《民生費》**
 こども家庭庁の補助メニューに沿って、待機児童を出さない保育環境を整備すると共に、老朽化している保育所及び子育て支援センターの建て替えを補助し、子どもたちにとって安心安全な保育環境を確保する。

- ◆ **子ども・子育て支援施設整備事業費** **【新規】 6,574万5千円** **《民生費》**
 病気回復期においても通常の集団保育を受けることが困難かつ自宅での保育ができない時に、安心安全な保育を実施するため、社会福祉法人等に対し、子ども家庭庁の補助メニューである子ども・子育て支援施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。

- ◆ **地域で支える子ども見守り応援事業費** **【継続】 1,577万5千円** **《民生費》**
 NPO法人等が実施する宅食等による経済的支援や、地域やメタバース空間でのこどもの居場所提供を行うほか、支援が必要な方に対して、産後ケア事業を無償で利用できるクーポン発行・利用促進などにより、子どもの見守りを行う。

- ◆ **病児保育支援システム導入事業費** **【新規】 386万1千円** **《民生費》**
 利用者の利便性向上や、病児保育関連業務の効率化によるDXの推進を目的に、市内病児保育施設2施設において病児保育支援システムを導入する。

- ◆ **選べる桑名子育てリフレッシュ事業費** **【継続】 7,027万6千円** **《民生費》**
 市と民間事業者が協力し、子育て世帯が、選ぶことができるリフレッシュ事業を0歳児から2歳児の保護者に提供する。「家事援助」や「子どもと楽しむ」プランを拡充し、子育て支援の充実を図る。

- ◆ **手厚い保育士配置応援事業費** 【継続】 7,600万円 《民生費》
 市内の保育施設における保育士配置基準緩和や保育士のノンコンタクトタイムや休暇取得の促進を図ることを目的に、手厚い配置をするために保育士を採用した園に対して、人件費を補助することで、就学前施設全体の保育環境の改善を図る。

- ◆ **病院事業運営費負担金** 【継続】 10億1,541万6千円 《衛生費》
 地方独立行政法人である桑名市総合医療センターが実施する高度医療、救急医療、小児医療等の病院事業運営経費の一部について、設立団体である市が負担する。

- ◆ **畜犬登録システム更新事業費** 【新規】 720万円 《衛生費》
 現在使用している畜犬管理システムの契約満了に伴い、新たなシステムを導入することで、国が推進する犬のマイクロチップ情報登録制度へ参加する。

- ◆ **プレコンセプションケア推進事業費** 【継続】 119万6千円 《衛生費》
 若い女性やカップルが将来のライフプランを考えて、日々の生活や健康と向き合い、将来に向けて、より質の高い生活の実現を図るため、プレコンセプションケアに関する啓発事業を実施する。

- ◆ **竹資源循環創出推進事業費** 【継続】 1,333万円 《農林水産業費》
 桑名の竹を活用した事業を産官学で推進することで、放置竹林の解消を図るとともに地域内循環を促進し、SDGsの目標・理念に基づく未来に向けた農業・経済活動を推進する。

- ◆ **ため池等整備事業費** 【継続】 1,590万円 《農林水産業費》
 農業用ため池等の決壊・漏水などによる、農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等の洪水被害を未然に防止するため改修機能回復を行う。

- ◆ **企業誘致推進事業費** 【継続】 1億5,045万6千円 《商工費》
 本市の企業誘致をさらに推し進めるため、これまでの立地奨励金・定住促進奨励金の取り組みに加え、特に半導体や次世代エネルギー関連分野などの成長分野をターゲットに、重点的な誘致活動を行う。

- ◆ **人材確保支援事業費** 【継続】 1,150万円 《商工費》
 持続可能な企業活動を推進するためには、市内への進出企業だけでなく、既存企業も含めて人材確保は大きな課題である。市内中小企業が人材確保を目的に働きやすい環境を整備するため補助を行う。

- ◆ **外国人留学生人材確保事業費** 【継続】 350 万円 《商工費》
雇用環境の改善を図り、市内企業の人材確保を支援するとともに、外国人に選ばれるまちを目指すことで、市が進める国際化戦略や人口減少対策に資するため、大学に在学している外国人留学生の本市への移住を促進し、卒業後の市内企業への就労を誘導する。

- ◆ **カスタマーハラスメント防止対策事業費** 【継続】 377 万 5 千円 《商工費》
誰もが安心して働くことができ、事業活動ができる環境を確保するため、市民生活の向上と市内経済の健全な発展に資することを目的に、カスタマーハラスメント防止対策事業を実施する。

- ◆ **桑名水郷花火大会開催事業費** 【継続】 1,100 万円 《商工費》
昨今の社会情勢の影響で、花火大会の会場設営経費や警備費用が高騰している中で、安全・安心に花火大会を開催する。

- ◆ **大河ドラマ誘致推進事業費** 【新規】 998 万 8 千円 《商工費》
桑名に訪れたい、住みたい、住み続けたいと思う人を増やすため、大河ドラマ誘致プロジェクトを通して市内外に桑名市の歴史と文化を PR し、桑名市のブランド力向上を図る。

- ◆ **水郷公園線樹木整備事業費** 【新規】 900 万円 《商工費》
水郷公園線の桜並木は老朽化や朽木により、倒木の危険性が高いため植替え整備を行う。

- ◆ **建築行政手続オンライン化推進事業費** 【新規】 590 万 2 千円 《土木費》
建築行政手続におけるオンライン化・デジタル化の推進にあたり、建築基準法に基づく電子申請等の受付及びペーパーレス審査を実施する。

- ◆ **スマートインターチェンジ等整備事業費** 【継続】 2 億 1,900 万円 《土木費》
多度南部エリアの産業誘導ゾーン及びスマート IC 計画地周辺における企業誘致の促進、スマート IC 計画地周辺道路の渋滞緩和、地域住民の利便性向上、災害時の物資輸送路並びに避難経路の確保のため、スマート IC 及び一次アクセス道路である都市計画道路桑名北部東員線・都市計画道路大山田播磨線を整備する。

- ◆ **都市マスタープラン策定事業費** 【新規】 2,147 万 2 千円 《土木費》
企業誘致のさらなる促進を図るにあたり、都市計画法第 18 条の 2 の規定に基づく市の都市計画に関する基本的な方針（桑名市都市計画マスタープラン）を全面改定するとともに、関連計画である緑の基本計画の全面改定、立地適正化計画の一部改定（防災指針の策定）を行う。

- ◆ **土地区画整理事業補助金** **【継続】 1億5,000万円** **《土木費》**
 都市計画道路桑名北部東員線を施行地区に含む組合施行の土地区画整理事業に対して補助金を交付し、都市計画道路桑名北部東員線の整備促進並びに工業系企業誘致の促進を図る。

- ◆ **桑名駅周辺施設整備事業費** **【継続】 6,616万5千円** **《土木費》**
 桑名駅周辺地区整備構想及び桑名駅自由通路整備に合わせ、桑名駅周辺を再編することにより、都市機能の集積を図り、利便性・安全性の向上及び賑わいと活力ある拠点づくりを進める。

- ◆ **土地区画整備事業費** **【継続】 19億8,511万6千円** **《土木費》**
 土地区画整理事業により道路・駅前広場・公園・下水道等の公共施設を整備し、住環境の改善、駅西口への交通処理の円滑化を図る。

- ◆ **消防指令センター関係経費** **【継続】 8億6,594万7千円** **《消防費》**
 四日市市、桑名市及び三重郡菰野町で現在共同運用している、三重北消防指令センターの「消防指令施設」、「消防指令システム等」及び「デジタル無線移動局」の更新整備などを行う。

- ◆ **消防庁舎等再編整備事業費** **【継続】 1,804万円** **《消防費》**
 市民の安全・安心を確保し、さらなる強固な防災体制の確立と市民サービスの向上を図るため、消防本部の高台移転を含む消防庁舎等再編整備を実施し、新庁舎の供用開始に必要な経費を計上する。

- ◆ **備蓄用物資等拡充費** **【継続】 1,678万円** **《消防費》**
 桑名市備蓄・調達基本方針に基づき、災害時に被災者支援に必要となる備蓄用物資を計画的に整備する。

- ◆ **防災拠点施設機能拡充事業費** **【継続】 1億3,800万円** **《消防費》**
 備蓄物資を拡充していくうえで、新たな倉庫を建築するとともに、停電時にも一部の機能を維持するため、太陽光パネルや蓄電池の設置等を行う。

- ◆ **桑名市部活動サポート事業費** **【継続】 1,239万6千円** **《教育費》**
 部活動において、生徒にとって望ましい形で持続可能な部活動のあり方と学校の働き方改革の実現に向けての検討を行う。また、休日の部活動の段階的な地域移行と、それに向けた合理的で効率的な部活動の在り方について検証を行う。

- ◆ **児童生徒体力向上支援事業費** **【新規】 105万8千円** **《教育費》**
 児童生徒の体力調査結果の有効活用のため、体力テストデジタル集計アプリを導入することで、児童生徒の体力向上と主体的に運動に親しむ態度を育成する。

- ◆ **同和教育研究大会参加事業費** **【新規】 105万6千円** **《教育費》**
 第59回三重県人権・同和教育研究大会が桑員4市町で開催される。8年ぶりの地元開催ということもあり、できるだけ多くの教職員等がこの大会に参加し、人権教育のさらなる推進につなげる。

- ◆ **教育ICT環境整備事業費** **【継続】 3億8,354万4千円** **《教育費》**
 新学習指導要領で学習の基盤となる資質・能力に定義された情報活用能力を、桑名の子ども達が9年間の義務教育を通して身に付けられるようにするため、市立小中学校におけるICT環境の整備を継続的に進める中で、令和元年度に整備した機器等を含むICT環境及び令和2年度に整備した生徒児童一人一台端末の更新を行う。

- ◆ **小中学校再編計画策定事業費** **【継続】 1,171万2千円** **《教育費》**
 人口減少に伴う児童生徒数の減少がもたらす小中学校の小規模化及び学校施設等の老朽化が進行する中、子どもたちにより良い教育環境を提供するため、多度地区を除く（仮称）桑名市立小中学校再編計画の策定を行う。

- ◆ **多度地区小中一貫校建設事業費** **【継続】 56億2,132万8千円** **《教育費》**
 桑名市初となる施設一体型小中一貫校である義務教育学校「多度学園」の新校舎が令和8年1月（予定）に竣工する。新校舎完成に向け事業を進めていく。

- ◆ **多度地区小中一貫校整備事業費** **【継続】 2億8,497万4千円** **《教育費》**
 学校機能や地域の方、保護者の方が活用できる機能等を複合化し、地域全体で子どもの育成を支え、子どもたちの生きる力が育つ学習環境の整備を目指す。備品購入など、開校に向けた準備を行う。

- ◆ **埋蔵文化財整理所移転事業費** **【新規】 1,382万1千円** **《教育費》**
 埋蔵文化財整理所は、建設から20年が経過し、建物の耐用年数を迎えていること、収容数を超える出土品があることなどから、桑名福祉センターへ移転する。

令和7年度当初予算総括表

(単位：千円)

会 計 名		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較		増減額の主なもの
				増 減 額 (A) - (B)	増減率 (%)	
一 般 会 計		66,229,771	63,949,752	2,280,019	3.6	P-2、P-3
特 別 会 計	国民健康保険事業	12,526,198	12,806,867	▲ 280,669	▲ 2.2	保険給付費 ▲ 172,528 国民健康保険事業費納付金 ▲ 133,457 保健事業費 5,761
	介護保険事業	11,347,477	11,096,519	250,958	2.3	保険給付費 37,177 地域支援事業費 59,538 諸支出金 ▲ 5,075
	後期高齢者医療事業	4,103,782	3,946,223	157,559	4.0	後期高齢者医療広域連合 納付金 144,752
	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業	1,926,190	1,013,722	912,468	90.0	事業費 900,000 公債費 12,468
	土地取得事業	30,005		30,005	皆増	土地取得事業費 30,000 公債費 5
	合 計	29,933,652	28,863,331	1,070,321	3.7	
企 業 会 計	水道事業	6,583,944	5,818,462	765,482	13.2	水道事業費用 ▲ 6,881 建設改良費 862,369 企業償還金 9,944
	下水道事業	10,402,416	10,211,195	191,221	1.9	下水道事業費用 ▲ 43,222 建設改良費 356,784 企業償還金 ▲ 122,869
	合 計	16,986,360	16,029,657	956,703	6.0	
総 計		113,149,783	108,842,740	4,307,043	4.0	

令和7年度一般会計当初予算（歳入）款別比較表

（単位：千円）

款	区 分	令和7年度 当初予算額		令和6年度 当初予算額		比 較	
		金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)－(B)	増減率 (%)
1	市税	23,202,426	35.0	22,016,715	34.4	1,185,711	5.4
	うち 市民税（個人）	9,596,793	14.5	8,763,063	13.7	833,730	9.5
	うち 市民税（法人）	1,211,638	1.8	1,206,403	1.9	5,235	0.4
	うち 固定資産税	9,960,919	15.0	9,645,633	15.1	315,286	3.3
2	地方譲与税	421,152	0.6	417,260	0.7	3,892	0.9
3	利子割交付金	30,000	0.1	13,000	0.0	17,000	130.8
4	配当割交付金	184,000	0.3	155,000	0.2	29,000	18.7
5	株式等譲渡所得割交付金	222,000	0.3	130,000	0.2	92,000	70.8
6	法人事業税交付金	383,000	0.6	350,000	0.6	33,000	9.4
7	地方消費税交付金	3,560,000	5.4	3,204,000	5.0	356,000	11.1
8	ゴルフ場利用税交付金	45,000	0.1	46,000	0.1	▲ 1,000	▲ 2.2
9	環境性能割交付金	85,000	0.1	76,000	0.1	9,000	11.8
10	地方特例交付金	154,232	0.2	867,427	1.4	▲ 713,195	▲ 82.2
11	地方交付税	5,650,000	8.5	5,310,000	8.3	340,000	6.4
	普通交付税	4,800,000	7.2	4,500,000	7.0	300,000	6.7
	特別交付税	850,000	1.3	810,000	1.3	40,000	4.9
12	交通安全対策特別交付金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
13	分担金及び負担金	1,821,284	2.8	1,420,406	2.2	400,878	28.2
14	使用料及び手数料	836,331	1.3	830,846	1.3	5,485	0.7
15	国庫支出金	11,457,564	17.3	9,994,157	15.6	1,463,407	14.6
16	県支出金	3,981,754	6.0	3,799,502	5.9	182,252	4.8
17	財産収入	203,874	0.3	111,266	0.2	92,608	83.2
18	寄附金	600,000	0.9	500,000	0.8	100,000	20.0
19	繰入金	5,912,586	8.9	5,556,156	8.7	356,430	6.4
	うち 財政調整基金繰入金	3,289,574	5.0	3,152,928	4.9	136,646	4.3
20	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21	諸収入	1,382,267	2.1	847,916	1.3	534,351	63.0
22	市債	6,082,300	9.2	8,289,100	13.0	▲ 2,206,800	▲ 26.6
	うち 臨時財政対策債	0	0.0	250,000	0.4	▲ 250,000	皆減
	合 計	66,229,771	100.0	63,949,752	100.0	2,280,019	3.6
	自 主 財 源	33,958,769	51.3	31,283,306	48.9	2,675,463	8.6
	依 存 財 源	32,271,002	48.7	32,666,446	51.1	▲ 395,444	▲ 1.2

令和7年度一般会計当初予算（歳出）款別・性質別比較表

（単位：千円）

区分 款・性質	令和7年度 当初予算額		令和6年度 当初予算額		比較	
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
[款 別]						
1 議会費	384,030	0.6	362,449	0.6	21,581	6.0
2 総務費	7,785,021	11.8	6,590,128	10.3	1,194,893	18.1
3 民生費	23,366,562	35.3	21,886,082	34.2	1,480,480	6.8
4 衛生費	5,240,587	7.9	5,328,120	8.3	▲ 87,533	▲ 1.6
5 労働費	45,300	0.1	45,300	0.1	0	0.0
6 農林水産業費	841,817	1.3	985,889	1.5	▲ 144,072	▲ 14.6
7 商工費	402,037	0.6	273,444	0.4	128,593	47.0
8 土木費	4,734,547	7.1	5,285,216	8.3	▲ 550,669	▲ 10.4
9 消防費	4,061,612	6.1	4,198,933	6.6	▲ 137,321	▲ 3.3
10 教育費	11,834,462	17.9	11,246,748	17.6	587,714	5.2
11 公債費	5,701,491	8.6	5,881,671	9.2	▲ 180,180	▲ 3.1
12 諸支出金	1,802,305	2.7	1,835,772	2.9	▲ 33,467	▲ 1.8
13 予備費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
合 計	66,229,771	100.0	63,949,752	100.0	2,280,019	3.6
[性質別]						
1 人件費	10,961,078	16.5	10,560,894	16.5	400,184	3.8
(1) 議員報酬手当	198,506	0.3	195,212	0.3	3,294	1.7
(2) 特別職の給与	65,260	0.1	49,514	0.1	15,746	31.8
(3) 職員給	7,412,532	11.2	7,087,990	11.1	324,542	4.6
(4) 退職金	93,453	0.1	319,088	0.5	▲ 225,635	▲ 70.7
i 退職手当	31,412	0.0	255,182	0.4	▲ 223,770	▲ 87.7
ii 退職手当組合負担金	62,041	0.1	63,906	0.1	▲ 1,865	▲ 2.9
(5) その他	3,191,327	4.8	2,909,090	4.5	282,237	9.7
2 物件費	10,462,517	15.8	9,162,820	14.4	1,299,697	14.2
3 維持補修費	459,159	0.7	616,096	1.0	▲ 156,937	▲ 25.5
4 扶助費	13,890,154	21.0	13,239,050	20.7	651,104	4.9
5 補助費等	7,131,340	10.8	6,977,290	10.9	154,050	2.2
6 投資的経費	11,912,529	18.0	12,299,177	19.2	▲ 386,648	▲ 3.1
(1) 普通建設事業費	11,912,529	18.0	12,299,177	19.2	▲ 386,648	▲ 3.1
(2) 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 公債費	5,701,491	8.6	5,881,671	9.2	▲ 180,180	▲ 3.1
8 積立金	897,187	1.4	568,561	0.9	328,626	57.8
9 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 貸付金	59,260	0.1	61,900	0.1	▲ 2,640	▲ 4.3
11 繰出金	4,725,056	7.1	4,552,293	7.1	172,763	3.8
12 予備費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
合 計	66,229,771	100.0	63,949,752	100.0	2,280,019	3.6
義務的経費 1+4+7	30,552,723	46.1	29,681,615	46.4	871,108	2.9
投資的経費	11,912,529	18.0	12,299,177	19.2	▲ 386,648	▲ 3.1
その他の経費	23,764,519	35.9	21,968,960	34.4	1,795,559	8.2